

個人質問



本市議会ホームページで、過去1年間の本会議における
質疑および一般質問の映像を録画で配信しています。



新こうち未来
うじはら 氏原 嗣志



コロナ後の行財政運営

問 感染対策・経済対策は必置ではないか。

答 国難、第2波の流行に対する備えを固める。社会経済活動の段階的な緩和、中小企業等の事業継続への支援、市場の皆さんへの負担軽減策、事業所税の独自減免を検討。財政健全化プランの達成は、収支見通しが立たない。

問 タクシー業への支援として、高齢者の皆さんに500円券20枚つづりの配布を提案。

答 2次補正で支援策を検討。農業施策

問 耕作放棄地対応として農地の基盤整備について聞く。

答 農地の確保・担い手への農地の集積等有効な手段、事業推進を図る。

問 末端自治組織への支援

答 市税の1%の還元について。地域コミュニティ活動を包含する組織への支援、方策を検討する。

問 他に、学校への対応、春野「小松の沼」等



保守・中道クラブ
よこやま 横山 公大



ペーパーレス化に向けて

問 1年間のコピーにかかる費用は。また経費削減目標はあるか。

答 A4サイズ換算で約4495万枚。費用にして5500万円であり、年間1%削減を目標にしている。今後はペーパーレス会議システムを調達し、5年間で200万円程度の削減を見込んでいく。

問 いじめ等教育問題について

答 本市の不登校者数と、その水準について教育長に問う。

問 令和元年度は462人で全国でも高い水準であり、新設した教育支援センターの活用、スクールカウンセラーやSSWとの連携強化を図っていく。

問 市内デジタル化について

答 市内を横断するデジタルに特化した組織を構築し、より質の高い行政サービスの提供や経費削減に取り組むべきではないか。

問 デジタルファースト宣言をした先進市を参考にし、本市の「新基幹業務システムの構築」を

目指し、推進体制の強化とデジタル化を進めていく。



公明党
にしもり 西森 美和



10万円の給付金の支給事務

問 現在、給付事務の真っ最中であるが、感染症の第2波に備え、課題はすぐに改善し走りながらでも体制を整えることが市民生活を守ることになる。一連の業務では、人員の配置・人事の在り方等組織としての課題が多く見受けられた。負担の平準化や部長以上の管理職の役割の明確化等が今後の重要な教訓であるが、市長の見解を聞く。

答 当初7人で特別定額給付金を設置し段階的に増員を図ってきたが①初動体制が弱かったこと②電話対応で支給事務が夜に回ったことが反省点。今後、延べ500人超の体制で早い支給を目指す。

問 市民の皆さまが最も知りたい情報を迅速に提供できる広聴広報を目指し、情報システムの改修を含めた改善を求め、市長に聞く。

答 市民の皆さまにとって「いつ入金されるか」が重要な情報であるが、現状では不十分な点がある。また郵送申請が遅いというご指摘を真摯に受け止め、職員一丸

となって取り組んでいく。



新こうち未来
かわむら きたお
川村 貞夫



新型コロナウイルス対策

問 利用者の急減で、苦しんでいるタクシー業界の支援策を問う。

答 タクシー業界のアンケート調査結果を踏まえ、本市としての支援策を検討中。

提案のあったタクシーチケットの助成については、補正予算の中で検討する。

中山間地域の通信環境整備

問 脆弱な中山間地域の高速・大容量の通信環境整備を問う。

答 新しい生活様式を実現するため、遠隔教育や遠隔医療、テレワーク、オンライン申請などICT利用を支える情報通信基盤整備の必要性を改めて認識した。

国が各携帯電話会社に対して、高速・大容量の5Gサービス提供を2年以内に全都道府県に義務付けている。5Gは、より高い周波数の電波を利用することで、電波の届く距離が短くなり、基地局の増設が必要となるが、国の事業費補助もあり、自治体の負担は相当軽減されることとなったので、事業化の可否を検討する。



市民クラブ
きむら わたる
木村 巨



新型コロナウイルスについて

問 コロナウイルス被害者や関係者に対する人権侵害への対策はどのように考えているのか。

答 日々埋もれていきたいわけではない誹謗中傷が顕著に表面化しているの、「人権尊重のまちづくり条例」のもと、差別が起きないための取り組みを進めていきたい。

本人通知制度について

問 戸籍や住民票の不正取得を防ぐために、本人以外からの申請があった場合に市が通知する制度を、今の登録型から全市民型に移行できないか。できなければ現行の有効期限3年を無期限にするつもりはないのか。

答 無登録で全市民を対象を拡大することは難しいが、登録期間を無期限にするか、自動継続とする方向で見直していく。

再開後の学校教育について

問 校内体制に対する支援は。

答 長期休業期間中もカウンセラーの配置を継続しており、不登校アドバイザーなどを派遣して、早期対応の手だてを行っている。



日本共産党
しまさき やすみ
島崎 保臣



コロナ対策で学生にも支援を

問 コロナ禍でアルバイトが激減するなど、経済的に苦しんでいる学生に対して、食糧支援を行う考えはありませんか。

答 更新予定の防災備蓄食を、生活困窮者等だけでなく、学生にも提供する仕組みを検討します。

安全な通学路・避難路へ整備を

問 安全上の課題がある泉野小学校区の通学路・避難路について、整備を行うべきではありませんか。

答 ガードレール設置について、通学路の合同点検を行い、対策を取っていきます。その他の整備についても、庁内の関係部署が連携して、ハード・ソフトの両面から取り組んでいきます。



ガードレール設置を求めた



保守・中道クラブ
ひらた ふみこ
平田 文彦



卸売市場の施設使用料減免

問 新型コロナウイルスの感染拡大は、卸売市場の事業者にも大きく影響していることから、使用料を減免すべきと考えるが、対応策を聞く。

答 国の家賃支援給付金は、1カ月の売上高が50パーセント以上減、または連続する3カ月の売上高が30パーセント以上減のいずれかの要件を満たせば、法人50万円、個人25万円を上限に、家賃月額額の3分の2を6カ月支給する制度である。この制度は、卸売市場の建物設備使用料も対象になることから、周知を図っていく。

当該制度から外れる事業者に対しては、本市独自の制度として、1カ月の売上高が前年同月比で20パーセント以上50パーセント未満となる方々を対象に、建物設備使用料を6カ月、月額30パーセント減免するように、7月臨時会の提案に向けて検討している。

また、市場使用料の減額について、本年8月からの実施に向け、関係規則等の改正を予定している。



保守・中道クラブ
ふくしま あきら
福島 明



国民健康保険制度

問 平成30年度に、財政単位を都道府県に広げるといふ、制度創設以来の大きな改革が実施されたが、この見直しによって、どのような効果があったのか。

答 国保の都道府県単位化の効果について、大きく分けて3点ある。1点目が国からの公費支援拡充によって、国保財政基盤が一定強化された。2点目が高額薬剤や医療の高度化等に伴い、人口が少ない町村部などの小規模な保険者では、対応が困難となるなどの課題に対し、県域化により、市町村で要した医療給付は、全額が県交付金で賄われることになり、市町村国保の財政運営が安定した。3点目としては都道府県が財政運営を担うこととなり、制度改正や財政支援の充実等、知事会も具体的に国に対し要望を行うことになったので、国保制度の持続可能性の確保の観点から、市町村国保である市長会と町村会、県域国保である知事会の地方三団体が、一体化したことが効果であると考ええる。



市民クラブ
おかざき くにあき
岡崎 邦子



コロナ禍の児童クラブは3密だが、感染対策を問う。

問 コロナ禍の児童クラブは3密だが、感染対策を問う。

答 ガイドラインは既に各児童クラブへ配布した。現場で運用し、課題の改善を図りつつ、感染防止対策を徹底していく。

問 学テ、不登校、学校再開後の児童・生徒へのケア、学校への人的支援、外部からのサポート体制の取り組み、来春開校の「夜間中学」等を問う。

答 学テ実施継続は、本市の学力課題改善へ向けて今後も必要と考える。不登校対策の充実を図り、まず、SOSを見逃さない学校づくり、家庭・地域と連携して、学校外からの支援体制を充実させていく。「夜間中学」設置は意義があると考えており、協力していく。

問 日本は「ジェンダーギャップ指数」が153カ国中、121位。本市の男女共同参画の推進状況を市長に問う。

答 男女共同参画推進プラン2016の改定では、女性の管理職登用などを進める。女性議会の開催も一つだと思ふ。



公明党
おおくぼ たかし
大久保 尊司



市民生活への支援

問 新型コロナウイルス感染症予防対策により、多くの高知市民も影響を受け、市民の皆さまは辛抱強く今日まで頑張ってきました。さらに、これからも大変な状況下で生活を強いられる市民の方もおられます。市民あってこそその高知市です。このような事態においては、しっかりと市民を支え、より一層、精進していかなければならない。

そこで、高知市民の皆さま個人への支援として、市長の裁量を生かし、個人市民税と水道基本料金の減免ができないか、岡崎市長に伺います。

答 令和2年度の市税の見込み税収のうち、38%を占める個人市民税の減免は、市長の裁量を逸脱している。また、水道の基本料金減免については、水道普及率は95%なので、市民生活支援として一定の効果は見込めるが、月1億6千万円の財源が必要となるので、まずは、現に支援を必要とされている方への集中的な支援事業を行ってまいりたい。



公明党
たかぎ たえこ
高木 妙



コロナ禍中の本市独自の支援

問 飲食業における「業態変化支援事業」の創設について。

答 「テイクアウトや宅配」等業態の変更を行う事業者に対し、地方創生臨時交付金を活用して、具体的な制度設計を検討する。

問 アーティストや舞台関係者の活動を支援することについて。

答 アフターコロナの時期を見極め議場コンサートなど検討する。

問 弥右衛門公園が開園

問 ヘリポートを活用した開園行事の開催について。

答 開催に向けて検討する。

問 泉野小学校の通学路整備

問 児童の登下校時の安全対策について暫定的でも、すぐにできる対策と通学路整備について問う。

答 通学路合同点検で確認した危険箇所、カーブミラーや路面標示、路側帯の設置など早期に現場着手に努める。また、通学路となる一宮34号線残り90メートル区間の整備は、庁内の関係部局で、プロジェクトチームの立ち上げも含め、具体的な調査検討を進める。



日本共産党
あい 愛
はた



妊婦・新生児に独自給付を約束へ

問 国の一律10万円の給付から外れる命がある。国基準では、4月28日以降に生まれたお子さんには給付がない。全国や県内でも、妊婦さんに給付する自治体が増えている。本市でも支援を求める。
答 お腹にも登録されていないお子さんがいる。妊婦さんに給付したい。(市長)

市制度「事業者支援給付金」の要件緩和を求める

問 コロナ禍での市税の猶予、滞納、また借金する事業所が多い。市税滞納者は認めないことや個人事業主のみ市内住所を要件とすることは、見直すよう求める。
答 猶予者は滞納とは見なさず、給付できる。(市長)

答 住所要件については、財源が課題、難しい。(商工観光部長)

障がい者B型事業所支援へ

問 存続の危機に見舞われている事業所への支援を求める。

答 国の雇用調整助成金の対象から外れる障がい者B型事業所を独自に支援したい。(市長)



山嶽会
たかはし ひろただ
高橋 裕忠



財政政策

問 本市における企業版ふるさと納税の受け入れに向けた「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」の策定が、どこまで進んでいるのかお伺いします。

答 (市長) 手続きが複雑であったことから、本市での事業の策定には至っておりません。しかし、制度改正により手続きが簡素化、加えて寄付と併用可能な国の補助金や交付金の範囲が拡大され、寄付受け入れ時期の制限も大幅に緩和されたことなどから、庁内の関係部署での情報共有を図りながら、具体的計画を進めてまいります。
防災対策

問 民放ラジオ難聴地域解消事業の意義について。

答 (防災対策部長) 被災者への支援および救援活動の円滑な実施を確保するための臨時災害放送を行うために、地域のコミュニティFM放送局と協力関係を築き、大規模災害時に、市街地全域で臨時災害放送を可聴できるようにするものです。



市民クラブ
ふかせ ひろひこ
深瀬 裕彦



道路の占用許可

問 グリーンロードの屋台の問題が未解決。検討の経過と対処方針は。

答 中核市ほか78市を調査したが、福岡市と呉市が道路や公園等の公共用地での屋台を許可している。本市で営業中の屋台への意向調査では、他の場所へ移動しても営業を継続したいとのこと。グリーンロードでの営業は、課題が多く、移転を要請することについて、検討する必要がある。「屋台施策検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、新しい屋台の在り方について取りまとめた。

防災対策

問 在宅の高齢者や障がい者のうち、歩行等について要介助状態の方の避難支援には、どう対処するのか。

答 身体状況や介助の在り方が違うので、専門知識を持つ方の助言をもとに、個別計画を作成していく中で、発災後だけでなく、その後の避難生活の支援の形を確立していかなくてはならない。



日本共産党
ほそぎ りょう
細木 良



市民に寄り添ったコロナ対策を

問 国の「家賃支援制度」から除外される事業所に対し、市独自の支援制度の創設を。

答 国の制度を把握した上で、市独自の支援策を検討したい。
問 花卉園芸など本市農業への支援策の検討状況は。
答 国の支援額の上乗せや独自支援策を検討中。

問 雇用悪化の下、市長自ら生活保護の積極活用呼びかけを。

答 生活保護を含めた支援制度を広く周知、情報発信を進める。
問 国からの地方創生臨時交付金を重点的に活用する分野は。
答 旅館・ホテルや交通事業者、文化関連等の支援策を検討する。

コロナ下の避難体制整備を

問 避難スペースを確保する分散避難のための宿泊施設借り上げや衛生用品の備蓄状況は。

答 宿泊施設の使用について現在協議中。段ボールベッドやパーティション購入予算は確保する。その他、鏡ダム、臨時災害放送、仁淀川取水などをただした。



市民クラブ
おかざき ゆたか
岡崎 豊



問 高知シティFMとの協定で、災害時に協力できない条件と想定される「特段の理由」を、担当部長に問う。

答 協定書の大規模災害とは、豪雨・地震・津波等を指し、電波送信所の施設や設備の損壊、従業員の被災等を想定している。

問 高知医療センターの果たすべき役割を、市長に問う。

答 高知医療センターは、新型コロナウイルス感染症拡大で、医療の最前線となった。その知見を生かし、関係機関と連携を深め、救急救命や高度・災害医療等で、県民・市民を守る最後の砦となることを期待し、そのことを広く周知したい。

問 コロナ禍で障害者工賃の減少と、事業所の減収対策を問う。

答 厳しい状況を認識しており、就労継続支援B型利用者工賃は、減収の補填策を7月臨時会に向け検討する。また、障害者対象の会計年度任用職員等、機会と活躍の場の拡大に努める。事業所には、持続化給付金制度等の活用により支援を行っていく。

◇◇ 休憩室 ◇◇

新型コロナウイルスのまん延で私たちの生活が一変した。密集、密接、密閉を避けるために外出自粛となり、一躍オンラインが主役に躍り出てきた。会議やオンラインでの品物の売り買い、さらに、現金からキャッシュレスへと変化は大きい。学校ではGIGAスクール構想も一段と加速。アナログの時代からデジタルの時代への節目にたずんでいる昨今だ。

(議会広報委員 川村貞夫)

会派の構成と電話・FAX番号

市民クラブ(9人)	☎823-9402	FAX 802-3055
保守・中道クラブ(7人)	☎823-9401	FAX 873-0121
日本共産党(7人)	☎823-9404	FAX 823-9558
公明党(6人)	☎823-9403	FAX 871-2485
新こうち未来(3人)	☎823-9406	FAX 822-8119
清和クラブ(1人)	☎821-9020	FAX 823-9350
山嶽会(1人)	☎821-9070	FAX 823-9350

※清和クラブ、山嶽会のFAX番号は議会事務局直通です。

第475回臨時会



新型コロナウイルス感染症対策に係る国の第1次補正予算の成立を受け、5月臨時会(第475回)を5月21日に開催しました。

市長からは、感染症拡大の防止や、市民の暮らしを下支えし、雇用の維持や事業の継続支援等に係るもの、法令改正に伴うものなど、予算議案3件、条例議案6件、その他の議案3件が提出され、いずれも全員賛成で原案のとおり可決しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策への支援として、6月の議員報酬を30パーセントカットする条例議案を議員提案し、全員賛成で原案のとおり可決しました。

人事議案

副市長	松島 研
監査委員	細川 哲也 福島 明 川村 貞夫
農業委員会委員	池澤 誠 大崎 恭寿 加藤 孝幸 久保壽美男 高橋 政継 中島 正根 中村 富貴 廣井 千里 森田 浩明 山本 和正
固定資産評価審査委員会委員	山本 廣 矢野 強 前田 眞作 西本 統洋 中島 義幸 竹内 佳代 久保田 彦昭 川澤 一博 大野 哲 上田 博
人権擁護委員	岡林 留美 常山 岩夫 濱田 裕 島田 和子 津野 桃代 藤澤 君江

